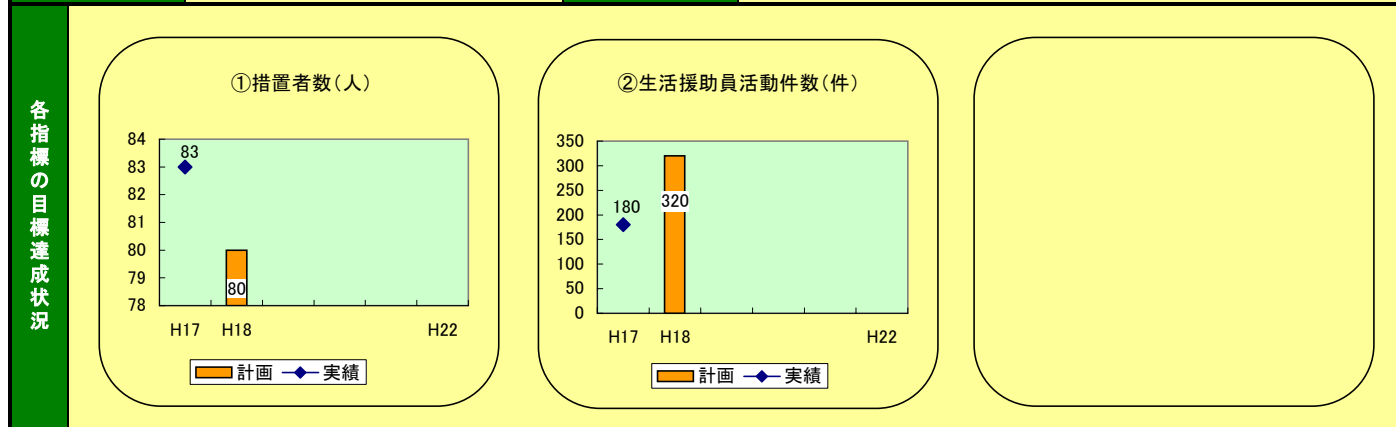


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1309	施策名	高齢者の住まいの提供支援
-------	------	-----	--------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目						
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 189.3	H18(予算) 191.8		
目指すべき目標・状態	施設において介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活ができるよう支援するとともに、在宅福祉サービスを利用し、在宅でも安心して生活ができるよう支援していく。								
施策を取り巻く環境	高齢者の身体上、環境上、経済上の困窮に対し、養護老人ホームへの措置や生活支援ハウスへの入居等施設サービスを利用するだけでなく、在宅福祉サービスを利用し、通いを中心に住み慣れた地域で生活していくことができるよう支援していくことが必要である。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
						計画値	実績値	計画値	
	①	措置者数(人)	↓	65歳以上の高齢者で自宅において生活することが困難な方に対し、養護老人ホームへの入所を措置する人数	83	80	—	—	—
	②	生活援助員活動件数(件)	↑	生活支援ハウス入居者に対する生活援助員の生活指導・相談・安否確認、緊急時の対応等の活動件数	180	320	—	—	—
③									—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	養護老人ホーム措置委託事業				A
	措置者数(人)	80	83	80	
②	生活支援ハウス運営事業				B
	生活援助員活動件数(件)	320	180	320	
③	被災高齢者家賃補助事業				B
	対象者数(人)	1	1	1	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130901		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	養護老人ホーム措置委託事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	65歳以上の高齢者で、身体上、精神上、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮し、自宅において生活することが困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置。			事業開始(予定)年度				
				昭和37年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の住まいの提供支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	65歳以上の高齢者で、身体上、精神上、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮し、自宅において生活することが困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (目) 老人福祉総務費 (事項) 援護措置等給付関係費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	180,383千円	財源内訳		事業費	182,885千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	180,383千円			一般財源(市税等)	182,885千円
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	182,953千円		経費合計	185,455千円			
	活動指標	指標名(単位)	措置者数(人)			計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		年度末措置者数			計画値		80	80
					実績値		83	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130902		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	生活支援ハウス運営事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	住居の提供、各種相談に対し必要な助言を行なうこと、入居者の急病等の緊急時の対応を行なうこと、入居者の在宅福祉-ピス利用手続きの援助等を行なうこと、ハウスを利用する者と地域住民との交流を図るための各種事業を行なうこと、その他必要な事業。		事業開始(予定)年度				
			平成15年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	高齢者の住まいの提供支援				
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	8,780千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	1,140千円			
			一般財源(市税等)	7,640千円			
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	9,637千円		経費合計	9,637千円			
活動指標	指標名(単位)	生活援助員活動件数（件）		計画と実績			
	意味・算式等	生活援助員による生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応等					
					年度	H17年度	H18年度
					区分	計画値	320
	実績値	180					

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130903		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	被災高齢者家賃補助事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	阪神・淡路大震災により被災した高齢者世帯、障害者世帯等で、民間賃貸住宅に居住していたものに対し、建て替えられた民間賃貸住宅へ戻り、入居等をする際の家賃及び敷金の一部を助成する。			事業開始(予定)年度				
				平成12年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の住まいの提供支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	住み慣れた地域で住み続けることができるよう、家賃の激変を緩和し、もってこれらの者の住まいの安定と福祉の向上を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 民間住宅対策費 (事項) 民間住宅対策費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	180千円	財源内訳		事業費	180千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	180千円			一般財源(市税等)	180千円
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	266千円		経費合計	266千円				
活動指標	指標名(単位)	対象者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	家賃補助対象者実数				区分		
						計画値	1	1
						実績値	1	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。